

令和 8 年 2 月 17 日

令和 8 年度 消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（都道府県域を越えた取組））事業実施計画書の提出について

消費・安全局長 殿

所在地 東京都千代田区霞が関 1-2-1
名 称 株式会社 ○○○○
代表取締役社長 ○○ ○○

令和 8 年度 消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（都道府県域を越えた取組））に係る事業実施計画書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

受付番号

事業実施計画書（応募者に関する事項）

事業名	令和8年度消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（「地域農業・教育連携モデルの創出」の取組）
-----	---

事業担当者名及び連絡先	団体名	株式会社〇〇〇〇
	氏名（ふりがな）	〇〇 〇〇
	所属（部署名等）	〇〇部業務課〇〇グループ
	役職	〇〇
	所在地	東京都千代田区霞が関1-2-1
	電話番号	09-9999-9999
	E-mail	abcd-efg@hijk.lg.jp
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	〇〇 〇〇
	所属（部署名等）	〇〇部経理課〇〇グループ
	役職	〇〇
	電話番号	09-9999-8888
	E-mail	lmno-pqr@hijk.lg.jp

<p>団体概要</p> <p>※団体ホームページのURLを記載してください。 https://www.****</p> <p>※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 業務（事業）内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況</p>
<p>重複申請の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無</p> <p>※有の場合は、申請中の応募事業名、事業概要、審査状況等を記載してください。 事業名：○○○○補助金のうち○○対策事業 事業概要：都市部における農林漁業体験を実施 審査状況：採択審査中</p>
<p>今年度実施事業</p> <p>※今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。</p>
<p>補助金等の交付決定の取消しの有無</p> <p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>※過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの有無及びその原因となる行為の概要を記載してください。</p> <p>※該当する場合は、当該取消しを受けた年月日を記載してください。</p>

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

事業実施主体名：	
目 標：地域での食育の推進	
目 標 値	
現状（7年度）	事業実施後（8年度）
<p>※ 「指標」、「目標値」及び「根拠となるデータ等」については実施要領別表1の「目標値」の欄及び「目標値設定に当たっての根拠及び留意事項」を参照してください。</p> <p>目標値については、事業メニューごとに「共通の目標1つ（産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合）」と「個別目標1つ以上（例：農林漁業体験をはじめとする生産者と消費者との交流に参加した者の延べ人数）」の計2つ以上の目標値を設定してください。</p> <p>なお、「地域農業・教育連携モデルの創出」の取組については、計3つ以上の目標値※を設定してください。</p> <p>※①産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合②農林漁業体験をはじめとする生産者と消費者との交流に参加した者の増加割合又は延べ人数③学校給食における地場産物等を使用する割合又は学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数</p> <p>【共通の指標】</p> <p>指標：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 根拠となるデータ等：産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合 〔現状値〕67.5%（食育に関する意識調査（令和6年度））</p> <p>指標：農林漁業体験をはじめとする生産者と消費者との交流に参加した者の延べ人数（農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進） 根拠となるデータ等：本事業における7年度の農林漁業体験者数 〔現状値〕延べ30人（7年度実績）</p> <p>指標：学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数（学校給食における地場産物等活用の促進） 根拠となるデータ等：組織する検討会において学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数 〔現状値〕0品目</p>	<p>左同</p> <p>根拠となるデータ等：第4次食育推進基本計画の目標値（令和8年度）80.0%以上 〔目標値〕令和8年度：80.0%</p> <p>同左</p> <p>根拠となるデータ等：過去3年の実績値の平均値 延べ40人 〔目標値〕令和8年度：延べ40人</p> <p>同左</p> <p>根拠となるデータ等：本年度の事業内容を踏まえて検討予定品目や検討会の開催回数等から数値を設定</p>

〔現状値の考え方〕第4次食育推進基本計画・第5次食育推進基本計画（直近の食育に関する意識調査結果等を含む。）のほかに、都道府県又は市町村作成の食育推進計画や、当該の地方公共団体が実施するアンケート調査の現状値を踏まえた上で、現状値を設定することができます。

〔根拠となるデータの考え方〕第4次食育推進基本計画・第5次食育推進基本計画のほかに、都道府県又は市町村作成の食育推進計画の目標値を参照することもできます。

〔目標値の考え方〕農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進については、食育推進基本計画等の目標値によらない目標値を設定できますので、消費・安全対策交付金実施要領の別表1をご確認ください。

〔根拠となるデータ等の考え方〕学校給食における地場産物活用に向けて検討した品目数については本年度の事業内容を踏まえて検討予定品目や検討会の開催回数等から数値を設定してください。

事業の必要性及び目標値の考え方

〔事業の目的の考え方〕目的の設定に当たって前提となる地域の課題も可能な限り根拠を示して記載してください。

1 事業の目的

〔現在の課題〕

〇〇市〇〇計画によると、農林漁業体験を経験した市民の割合は令和6年度時点で65%であり令和7年度目標値70%に足りていない状況。また、〇〇市で行った令和6年度〇〇調査では学校給食における地場産物の活用割合は33%となっており、農業の生産現場への市民の理解醸成が進んでいない状況である。

こうした状況を踏まえ、学校給食における地場産物の活用を促進するとともに、小学生や教職員によるサツマイモの苗付けから収穫までの一連の体験やその体験結果の周知を行うことにより、農業の生産現場への市民の理解醸成を図る。

2 事業内容

〇〇市内の小学生40名及びその保護者、教職員10名を対象に、〇〇市の圃場において事業期間内に4回サツマイモの栽培・収穫体験を実施するとともに、収穫後に収穫したサツマイモの試食会を開催する。

また、学校給食への地場産農産物の利用促進に向けて、生産者、JA、教育委員会、給食センター、小中学校等の関係者による協議会を設置し、〇〇県産食材5品目の出荷時期・規格・供給数量等の検討会を開催し、学校給食における地場産物活用計画を作成するとともに、学校給食へ食材を提供する。

これらと併せて、市内〇〇小学校の教職員を対象として、農林漁業を取り巻く状況や課題、農産物栽培状況や生産・流通状況などについての講習会を事業期間内に3回開催し、農林水産業に対する理解醸成を図る。

3 実施体制

当社業務部担当者、〇〇市役所（〇〇部〇〇課及び〇〇部〇〇課）と市内給食センター担当者、市内小学校の栄養教諭、県内生産者・〇〇農協及び市内〇〇農園が連携して行う。

4 波及効果

今回の取組について、県内のテレビ局や市のホームページ、SNS及び広報誌等により、市民に対して情報発信を行う。

- ・県内のテレビ局での放映：〇回 視聴者数 約〇万人
- ・ホームページの掲載：〇回更新 閲覧者数 約〇万人
- ・SNSへの掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人
- ・広報誌への掲載：〇回 全世帯 約〇万世帯へ配布

5 事業成果・効果の検証方法

〈農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進〉

栽培・収穫体験終了後に実施する、参加者を対象としたアンケート調査により効果測定を行う。

〈学校給食における地場産物等活用の促進〉

各検討会で議事録を作成し、最後の検討会後には今までの検討内容を踏まえた検討結果を記載した報告書を作成する。

6 委託関係

サツマイモ栽培体験の取組を委託する。

委託先：(株) 〇〇〇

委託費：〇〇〇円

7 その他事業の推進に必要な事項

〔事業量の考え方〕経費の積算に必要な回数・参加人員等の情報を記載してください。

事業メニュー及び交付金要望額

事業実施主体名	事業メニュー	事業量 (規格・規模等)	所要額 (円)	交付金要望額 (円)	交付率
株式会社〇〇〇〇	「地域農業・教育連携モデルの創出」の取組	栽培・収穫体験 実施回数：4回 参加人員： 小学生40名 教職員10名	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10/10
		協議会運営費 実施回数：6回 参加人員：計20名	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10/10
		セミナー開催費 実施回数：3回 参加人員： 講師：各3名 受講生：各10名	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10/10
		合計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	

留意事項

- 1 「目標値」の欄は、別添に基づき記入してください。
- 2 「事業の必要性及び目標値の考え方」の欄には、事業実施地区における現状の問題点、課題等について記載するとともに、目標値の設定根拠について可能な限り具体的・定量的に説明してください。
また、以下の事項及びその具体的数値を必ず含めてください。
 - ①事業の目的
 - ②事業の内容
 - ③実施体制
 - ④波及効果
 - ⑤事業成果効果の検証方法
 - ⑥（委託する場合）委託内容、委託先、委託予定金額
 - ⑦その他事業の推進に必要な事項
- 3 事業メニュー及び交付金要望額の欄については以下のとおりとします。
 - (1) 「事業メニュー」の欄は、別表の第1から選択したものを記入してください。
 - (2) 「所要額」及び「交付金要望額」の欄には、事業内容ごとに当該年度分のみの額を記入してください。また、「交付金要望額」の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入してください。
- 4 本様式内に全ての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えありません。また、必要に応じ説明に必要な資料（例えば地図等）を添付してください。
- 5 以下の資料を添付してください。
 - (1) 応募者が民間企業・団体である場合にあつては、企業・団体等の概要・パンフレット、営業経歴・沿革、定款、交付対象経費に関する謝金・旅費・賃金の支払規程、役員名簿、直近3か年の決算書・事業報告書（申請前年度の事業報告書がない場合は事業計画書又は経営計画書）を添付してください。
ただし、地方公共団体の場合は交付対象経費に関する謝金・旅費・賃金の支払規程以外の添付は不要です。
また、応募者が法人格を有しない団体である場合にあつては、上に掲げる資料がない場合には、これらに準ずる資料を添付してください。
 - (2) 応募者が事業化共同体である場合にあつては、代表団体に関する上記（1）の資料及び事業化共同体の資料（構成する全ての団体の同意を得た規約書、構成する全ての団体が交わした協定書又は構成する全ての団体間での契約締結書、定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程、事業計画、収支予算書、代表団体が交付金交付に係る全ての手続を担う旨がわかる書類等）を添付してください。
 - (3) 暴力団排除に関する誓約事項（別紙様式3）

(参考)
 経費積算資料
 ◎事業名：地域での食育の推進

事業実施主体名 株式会社〇〇〇〇

(単位：円)

経費内容	所要額(交付金要望額(A)+事業実施主体負担額(B))													積算根拠(詳細)			
	(A)											(B)	(A+B)	小計			
	①(委託費) (内訳は積算根拠参照)	②普及宣伝費	③コーディネーター謝金	④コーディネーター旅費	⑤会場借料	⑥資料印刷費	⑦講師謝金	⑧講師旅費					交付金要望額小計(A)	事業実施主体負担額		交付金要望額+事業実施主体負担額(A+B)	事業メニューごとの所要額(A+B)
事業メニュー 【「地域農業・教育連携モデルの創出」の取組】 (農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進) ・サツマイモ栽培体験	372,000	200,000											372,000 200,000	200,000	372,000 400,000	1,165,700 772,000	※すべての経費について、下枠に積算根拠を記載。 ※謝金、旅費、賃金については、積算の根拠となる支払規定、内規等を添付してください。 【農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進】 ・サツマイモ栽培体験(苗の植え付け、雑草除去(2回)、収穫) ①委託費内訳 指導者謝金10,000円×4回=40,000円 指導者旅費1,500円×4回=6,000円 貸切バス借料60,000円×4回=240,000円 食材費500円×40人=20,000円 苗代100円×40人=4,000円 保険料300円×40人=12,000円 通信運搬費 20,000円 消耗品費(軍手等) 30,000円 ②普及宣伝費(県内テレビ局放映料) 400,000円 経費の根拠：実績値(半分は自社分)
(学校給食における地場産物等活用の促進) ・市内学校給食への地場産物活用に向けた検討会			63,000	12,600	200,000	20,000							63,000 12,600 200,000 20,000	63,000 12,600 200,000 20,000	295,600	【学校給食における地場産物等活用の促進】 ・市内学校給食への地場産物活用に向けた協議会開催 ③コーディネーター謝金 7,000円×1人×9回=63,000円 経費の根拠：「謝金規定」による ④コーディネーター旅費 1,400円×1人×9回=12,600円 経費の根拠：「旅費規定」による ⑤調査員手当 10,000円(1日)×20日=200,000円 経費の根拠：当社賃金規程による ⑥資料印刷費(報告書作成費) 200円×100部=20,000円 経費の根拠：業者見積書による	
(農林水産業等に関する研修等)							63,000	12,600	22,500				63,000 12,600 22,500	63,000 12,600 22,500	98,100	【教職員に対する講習会開催】 ⑦講師謝金 7,000円×3人×3回=63,000円 経費の根拠：「謝金規定」による ⑧講師旅費 1,400円×3人×3回=12,600円 経費の根拠：「旅費規定」による ⑨資料印刷費(講習会教材作成費) 500円×15部×3回=22,500円 経費の根拠：業者見積書による	
合計	372,000	200,000	63,000	12,600	200,000	20,000	63,000	12,600	22,500	0	0	0	0	965,700	200,000	1,165,700	
所要額(A+B)			1,165,700		交付金要望額(A)		965,700		事業実施主体負担額(B)						200,000		

委託費の内訳について、右の積算根拠欄に記載する方法の他に、委託費と明記した上で(A)欄にそれぞれ記載していただいても構いません。

事業実施主体が地方公共団体以外の場合は委託費は総事業費の

食材費は、交付率1/2以内で交付上限額があります。
 ・共食の提供費の場合 事業費の上限額100万円(交付上限額50万円)
 ・その他事業メニューの場合 事業費の上限額50万円(交付上限額25万円)
 ただし、モデル創出の取組の場合は交付率10/10ですが事業費の交付上限は25万円
 事業費の上限額を超える分は事業実施主体の負担となります。

※1 経費積算資料の経費内容については、別記様式第1号-4に記載する事業メニューに係る経費を記入してください。

※2 (B)事業実施主体負担額については、
 ・交付対象経費の場合は事業実施主体が負担する金額
 ・交付対象外経費を記入してください。